

島根県東部の農林水産業

令和8年3月

島根県東部農林水産振興センター

- 東部管内の耕地と林野の割合は、70%を森林が占め、農地の割合は8%。
- 管内の農家戸数は約1.7万戸（県全体2.7万戸の63%）、そのうち販売農家の割合が54%、自給的農家の割合が46%となっている。
- 基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は、県全体と同様に85%と高く、全国に比べ高齢化が進んでいる。

■主な気象条件

	松江市 (平坦地)	赤名 (中山間)	東京
平均気温 °C	15.2	11.7	15.8
日照時間 hr	1705.2	1576.0	1926.7
降水量 mm	1791.9	2044.9	1598.2
最深積雪 cm	20	78	6

出典：気象庁HP（平年値1991-2020年）

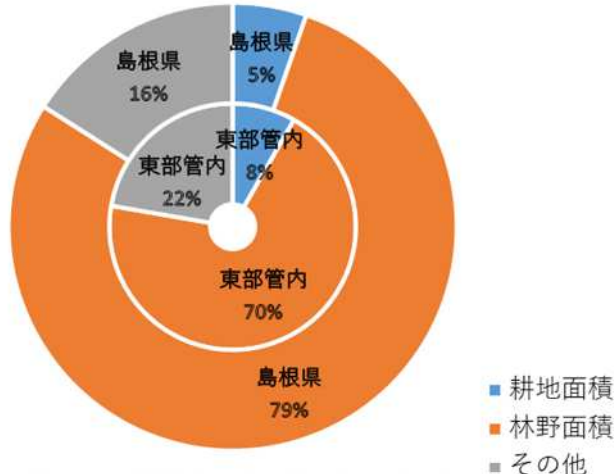
■管内圏域別指標

圏域	人口 (人)	総面積 (千ha)
松江	229,292	99.4
出雲	169,840	62.4
雲南	47,229	116.4
管内計	446,361	278.2
島根県計	633,105	670.8

出典：人口は統計調査課 市町村別推計人口(令和7年10月1日現在)
総面積は令和7年国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和7年10月1日時点）

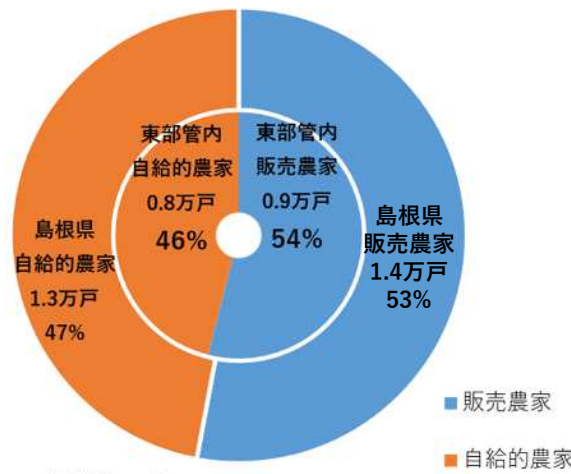


■管内における耕地と林野の割合



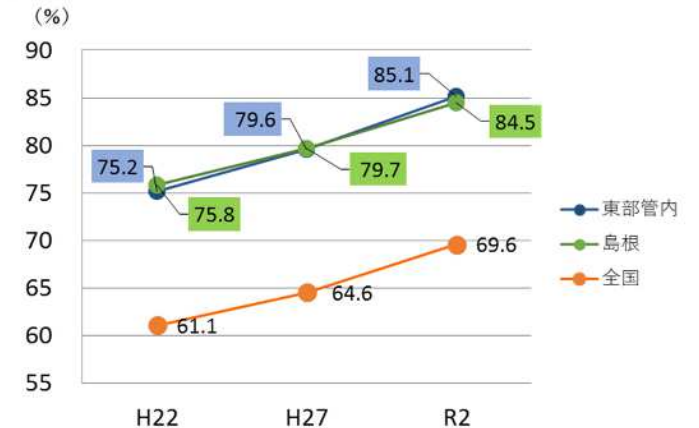
出典：耕地面積は作物統計調査市町村別データ（R7年）
林野面積は2020年農林業センサス

■販売農家と自給的農家の割合



出典：2020年農林業センサス

■基幹的農業従事者(※)の高齢化率（65歳以上）

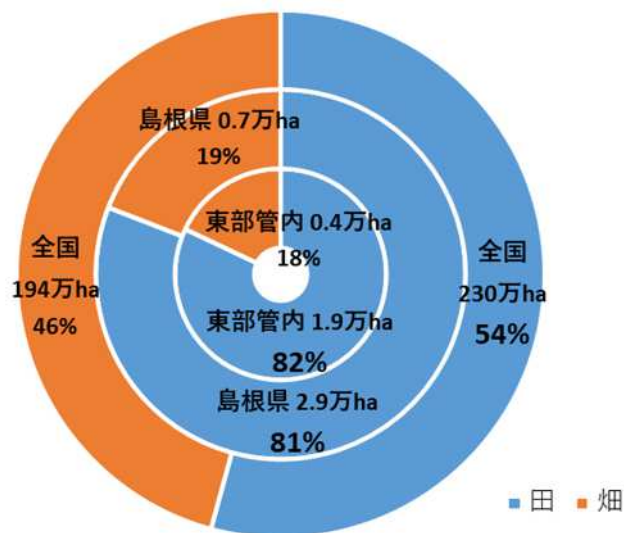


出典：農林業センサス（2010、2015、2020）

※基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、普段の仕事として主に自営農業に従事している者。

- 耕地面積に占める水田の割合は、82%と高い。
- 農業産出額は県全体の49%を占め、部門別では米が71%、果実が69%、野菜は57%と割合が高い。
- 管内市町ごとのシェアで見ると松江・出雲圏域が耕地面積、産出額のいずれも約7割を占め、産出額のうち約75%を耕種部門が占めている。

■耕地面積に占める水田の割合



出典：農林水産省作物統計調査市町村別データ（令和7年）

■農業産出額

(単位：億円、%)

市町	農業産出額	耕種 (内訳は主なもの)				畜産 (内訳は主なもの)				
		米	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	鶏		
松江市	51.4	46.9	19.1	19.5	2.4	×	4.3	1.0	1.1	2.2
出雲市	132.2	104.2	44.7	26.7	22.3	4.4	27.9	8.7	16.4	2.2
安来市	45.0	36.8	20.9	10.1	3.7	×	8.3	2.1	3.1	2.6
雲南市	41.5	24.6	15.2	5.5	1.8	×	16.8	5.9	3.3	7.4
奥出雲町	37.6	26.5	15.7	9.3	0.7	0.5	11.1	9.4	0.9	0.6
飯南町	26.7	11.0	7.2	2.6	0.3	0.0	15.6	0.8	8.7	0.0
管内計	334.4	250.0	122.8	73.7	31.2	4.9	84.0	27.9	33.5	15.0
品目割合(品目額/産出額)	100.0	74.8	36.7	22.0	9.3	1.5	25.1	8.3	10.0	4.5
割合(管内/県)	49	66	71	57	69	33	29	30	33	23
島根県計	676	381	174	130	45	15	293	93	102	64

出典：市町は令和5年市町村別農業算出額（推計）、県計は令和5年生産農業所得統計

■市町ごとの耕地面積・産出額のシェア

(単位：%)

市町	耕地面積のシェア		産出額のシェア			
	耕地面積	割合	米	野菜	果実	畜産
松江市	19.6	69.4	15.4	68.4	14.0	1.3
出雲市	32.8		39.5		31.2	8.3
安来市	17.0		13.5		11.0	2.5
雲南市	14.9	30.6	12.4	31.6	7.4	5.0
奥出雲町	10.7		11.2		7.9	3.3
飯南町	5.1		8.0		3.3	4.7
管内計	100	100	100	100	74.8	25.1

(注) 管内耕地面積および産出額に対する各市町のシェア率を試算したもの。
 試算の根拠となるデータ：耕地面積（作物統計市町村別データ（令和7年））
 産出額（令和5年市町村別農業算出額（推計））

- 販売金額別農家数は、50万円以上1000万円未満の中間層が約45%と県全体の約43%に比べやや高くなっている。
- 認定農業者数は県全体の61%を、集落営農組織数は65%となっており、管内の占める割合が高い。
- 新規自営就農者数は、近年県全体の5～6割を占め、出雲市の貢献度が高い。

■販売金額別農家数

(単位：戸)

販売額	戸数				備考
	東部管内		島根県		
1000万円以上	412	4.2%	652	4.3%	販売農家
500万円以上 1000万円未満	396	4.1%	602	3.9%	
300万円以上 500万円未満	383	3.9%	578	3.8%	
50万円以上 300万円未満	3,614	37.3%	5,313	34.8%	
50万円未満	4,894	50.5%	8,140	53.3%	
(30a未満)	7,815戸		12,789戸		自給的農家

出典：2020年農林業センサス

■新規自営就農者数・認定新規就農者数の推移

(単位：人)

市町	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	新規自営就農者	認定新規就農者	新規自営就農者	認定新規就農者	新規自営就農者	認定新規就農者	新規自営就農者	認定新規就農者	新規自営就農者	認定新規就農者	新規自営就農者	認定新規就農者
松江 市	8	3	2	2	4	3	5	5	6	4	2	1
出雲 市	11	11	24	20	16	13	11	10	8	6	9	10
安来 市	4	4	6	5	2	2	3	3	4	1	3	2
雲南 市	3	1	2	2	4	2	3	2	3	1	5	3
奥出雲 町	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	3	1
飯南 町	7	4	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1
管内計	33	23	36	29	27	21	22	20	24	14	23	18
割合(管内/県)	55.0%	59.0%	65.5%	65.9%	47.4%	52.5%	48.9%	52.6%	57.1%	53.8%	62.2%	69.2%
島根県計	60	39	55	44	57	40	45	38	42	26	37	26

出典：農業経営課調査

■担い手の状況

(単位：人、経営体)

圏域	認定農業者数		集落営農組織数		農業参入企業	
	農業法人	農業法人	集落営農法人	集落営農法人		
市町村認定	松江	185	56	119	43	17
	出雲	333	111	114	67	19
	雲南	174	98	200	70	15
県認定(東部管内)	5	2				
管内計	697	267	433	180	51	
割合(管内/県)	61%	61%	65%	65%	47%	
島根県計	1,137	440	662	275	109	

出典：農業経営課調査(令和7年3月末、ただし農業参入企業数は令和2年3月末)

■農林大学校(農業系)の入学状況

(単位：人)

市町	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 見込み
松江 市	3	7	17	9	2	2	3
出雲 市	7	13	11	8	10	9	12
安来 市	1	3	2	1	2	0	1
雲南 市	2	0	2	1	5	0	0
奥出雲 町	1	1	0	0	0	0	1
飯南 町	4	0	0	1	1	0	0
管内計	18	24	32	20	20	11	17
割合(管内/合計)	43.9%	47.1%	64.0%	38.5%	58.8%	50.0%	53.1%
合計	41	51	50	52	34	22	32
定員	40	45	45	45	45	45	45

出典：農林大学校調査

- ほ場整備については、出雲市の整備率が高く、安来市で大区画ほ場整備が進んでいる。
- 担い手への集積率は県全体が39%に対して、東部管内は43%。この内、出雲市が約60%で最も高い。
- 農村集落における担い手不在状況は県全体で30%に対して、東部管内は20%となっている。
- 主な獣害による被害額をみると、イノシシ被害が最も大きく約35百万円の被害を及ぼしている。

■ほ場整備率

(単位：%)

市町	田	大区画	畑	計
松江市	66.9	2.6	25.5	54.4
出雲市	94.4	7.4	40.9	87.0
安来市	63.4	17.8	34.5	59.2
雲南市	82.1	2.9	41.4	75.2
奥出雲町	75.7	0.1	91.8	78.6
飯南町	80.5	1.3	13.1	71.6
島根県計	80.7	5.2	42.3	73.3

出典：しまねの農業農村整備2025（農村整備課・農地整備課）、※大区画：1区画50a以上

■担い手への農地集積の状況

(単位：ha、%)

市町	耕地面積	担い手への集積面積	集積率
松江市	4,510	1,579	35.0
出雲市	7,590	4,534	59.7
安来市	3,920	1,828	46.6
雲南市	3,420	598	17.5
奥出雲町	2,480	793	32.0
飯南町	1,160	636	54.8
管内計	23,080	9,968	43.2
割合（管内/県）	65	72	—
島根県計	35,600	13,883	39.0

出典：農業経営課調査（令和7年3月末時点）

■農村集落の担い手不在の状況

(単位：集落)

市町	集落数	担い手存在集落数	担い手存在率
松江市	314	189	60%
出雲市	743	671	90%
安来市	181	132	73%
雲南市	288	225	78%
奥出雲町	107	95	89%
飯南町	51	48	94%
管内計	1,684	1,360	81%
割合（管内/県）	53	60	—
島根県計	3,192	2,270	71%

出典：センサス集落別担い手状況調査（令和8年3月末時点 農業経営課）

■主な獣害による農作物被害額

(単位：千円)

市町	イノシシ	ヌートリア	シカ	その他
松江市	13,572	23	0	107
出雲市	1,502	0	68	0
安来市	8,683	213	0	2,084
雲南市	7,044	3	0	311
奥出雲町	3,609	0	0	26
飯南町	374	0	0	0
管内計	34,784	239	68	2,528

(注) 東部農林水産振興センター調査（R6年12月末時点 暦年）

1. ひとづくり

【新規自営就農者の確保・育成】

- 産地や地域が求める新規就農者を確保するため、就農パッケージの充実を図り、就農相談や就農フェア等で活用
- 経営継承や雇用から自営就農への円滑な移行を支援
- 関係機関で構成するサポートチームにより新規就農者の早期経営安定を支援

〈成果・モデル事例〉

- ①安来の就農・定住パッケージの充実（安来市）
- ②出雲市アグリビジネススクールの拡充による新規就農者の確保（出雲市）



安来担い手支援センターでR8年就農を目指す研修生

【中核的担い手の確保・育成】

- 産地や地域に必要な担い手を確保するため、経営発展を目指す農業者や新規就農者を重点指導対象者と位置づけ経営改善を伴走支援
- 労働補完の仕組みづくりやスマート農業技術導入による省力化、GAPによる経営改善の取組を推進

【集落営農組織の経営改善】

- 集落営農組織の経営改善を図るため、水田園芸品目等の導入による経営多角化を支援
- 作業性や生産性の改善に向けた基盤整備等の実施と、農地の集積・集約化を推進
- 集落営農組織の担い手を確保するため、地域内外からの多様な人材確保を支援

〈成果・モデル事例〉

- ③え〜ひだカンパニーをプラットフォームに持続可能な地域づくり（安来市）

3. 農村・地域づくり

【地域農業の維持・発展】

- 地域ビジョンや地域計画の実現に向け、支援対象地域を対象に、地域の話し合いを促進し、実践活動を伴走支援し、地域農業を維持する体制づくりを推進

〈管内の支援対象地域〉

- ・松江管内：4地域（岡本、上本庄、湯屋谷、川原）
- ・安来管内：5地域（飯梨、比田、西の谷、山佐、能義第三・東中津）
- ・雲南管内：7地域（鍋山、掛合、加茂、松笠、阿井、八川、飯南町）
- ・出雲管内：2地域（佐田、稗原）

【鳥獣被害対策の推進】

- 水田園芸等の産地づくりや地域農業の維持・発展の取組地区（支援対象地域）を対象に地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進

2. ものづくり

【水田園芸の拡大】

- 水田園芸6品目の中でも、タマネギ、アスパラガス、白ネギ、ブロッコリーを中心に、集落営農法人を核としながら、機械化体系・リースハウスの整備、育苗・集出荷体制が揃った拠点産地づくりを推進

〈成果・モデル事例〉

- ④圃場整備を契機とした松江たまねぎの産地づくり（松江市）
- ⑤「(農)ファームよしだ」を核にタマネギの拠点産地づくり（安来市）
- ⑥アスパラガスで女性組合員の活躍の場を創出（安来市）
- ⑦集落営農組織を核としたたまねぎの拠点産地づくり（出雲市）
- ⑧新規就農者が主役！アスパラガス産地の新たな動き（出雲市）
- ⑨ブロッコリー栽培の省力化と推進（出雲市）
- ⑩「(農)すがや」を核とした中山間地におけるタマネギの拠点産地づくり（雲南市）
- ⑪「(農)三代原ファーム」から雲南地域でのアスパラガスの産地づくりに向けて（雲南市）
- ⑫白ネギ産地化に向けた農福連携による仕組みづくり（雲南市）



オニオンハーベスタ



白ネギ選果作業



JAいずもアスパラガス部会青年部

【有機農業の拡大】

- 有機JAS米は、実需者から求められるロットを確保するため機械や施設の共同利用や農業者の規模拡大、新規栽培者の確保を推進
- 有機野菜は実需者から求められる品目の推進と栽培技術の確立を支援

〈成果・モデル事例〉

- ⑬高橋氏を核とした有機米の産地づくりを目指して（松江市）
- ⑭穀物乾燥調製施設を拠点に有機JAS米の生産拡大（安来市）
- ⑮UIターン者を中心とした有機葉物産地の拡大（安来市）



有機JAS米専用の穀物乾燥調製施設

【肉用牛生産の拡大】

- 地域の特色を生かした肉用牛産地ビジョンの実現を目指す
- 肉用牛の生産構造を転換するため、繁殖主業農家を育成

〈成果・モデル事例〉

- ⑬10年後の姿を描く雲南地域和牛振興ビジョンが始動（雲南地域）



全共鹿児島大会の第6区出品牛

【地域主導による産地の拡大】

- 地域の特色を活かし、マーケットインの視点を取り入れた新たな取組を行う産地を支援

〈成果・モデル事例〉

- ⑰中山間地域の特色を活かした雲南市山椒産地化への取り組み（雲南市）
- ⑱新規就農者がけん引する新たなパプリカ産地（飯南町）
- ⑲出雲しいたけの周年栽培による生産拡大（出雲市）
- ⑳「島根アジサイ」を核に自立拡大する鉢花産地（出雲市）



山椒のせん定講習会



パプリカ生産者



万華鏡

【生産性の高い米づくりの確立】

- 反収や品質の向上支援、省力化技術の導入による作業効率の改善等により、担い手の収益確保を支援
- 気候変動に対応した新品種の育成、普及を推進

〈成果・モデル事例〉

- ⑳集落営農法人の規模拡大と水稻直播栽培の導入支援（出雲市）
- ㉑広域連携組織によるスマート農業の先駆け（奥出雲町）



若手オペレータによるドローン防除



高密度播種育苗に対応した田植機

重点推進事項を進めるための取組

＜基盤整備の推進＞

- 圃場整備や水利施設の整備等を推進

＜耕畜連携の推進＞

- 県産飼料を利用した畜産物の生産拡大と耕種農家の所得向上

＜販売を起点にした生産の推進＞

- マーケットに応じた生産の推進と販路確保

＜美味しまね認証（GAP）を活用した経営改善＞

- 担い手の経営改善や産地のリスク管理に、GAPの取組を推進
- 美味しまね認証品の販路拡大と認知度向上

〈成果・モデル事例〉

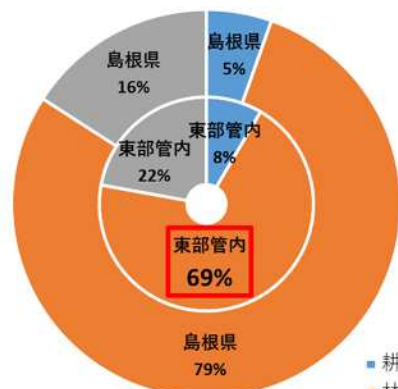
- ㉒松江産認証品を活用した「美味しまね認証」の認知度向上（松江市）



美味しまねフェア

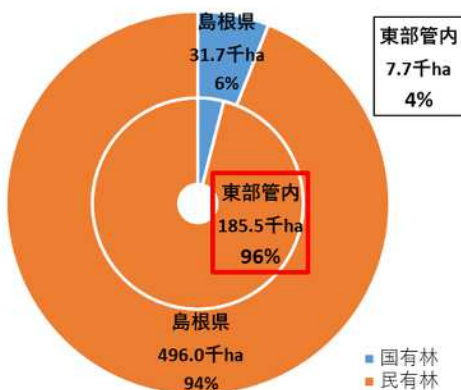
○東部管内において、総面積に占める林野の割合は69%で、そのうちの96%が民有林。
 ○民有林（針葉樹）のうち、林齢が41年以上の割合は、面積では82%、蓄積（立木の容積）では88%であり、管内針葉樹のほとんどは主伐期にあるといえる。

■林野面積の割合



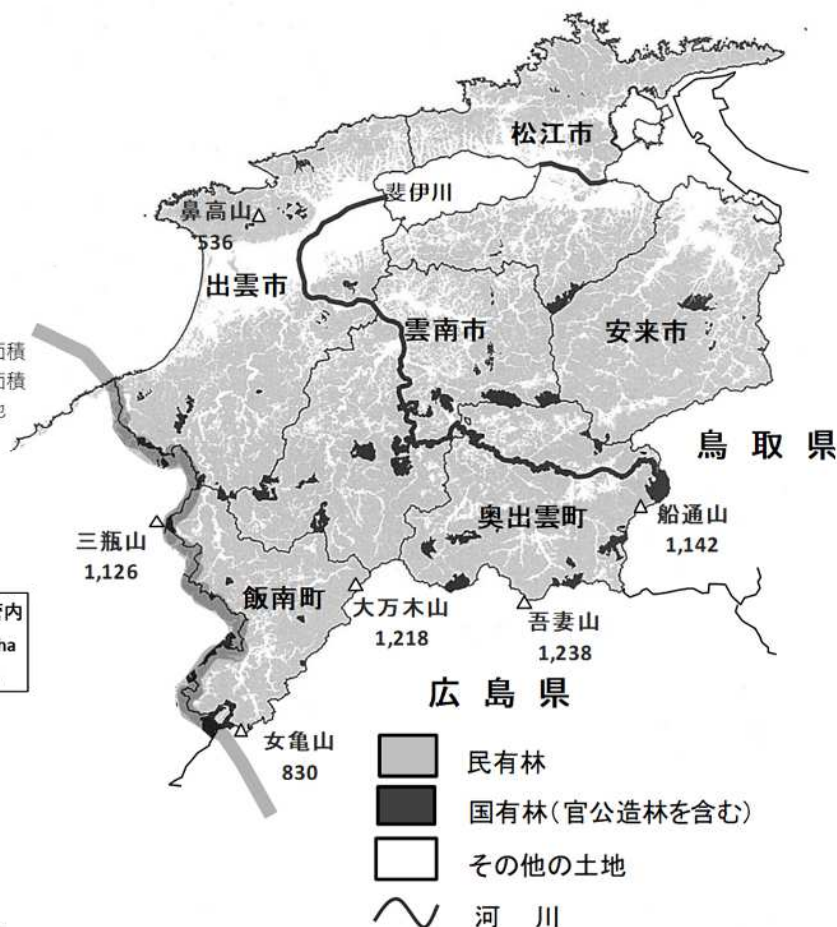
出典：耕地面積は作物統計調査市町村別データ（R5年）
 林野面積は2020年農林業センサス

■民有林の割合

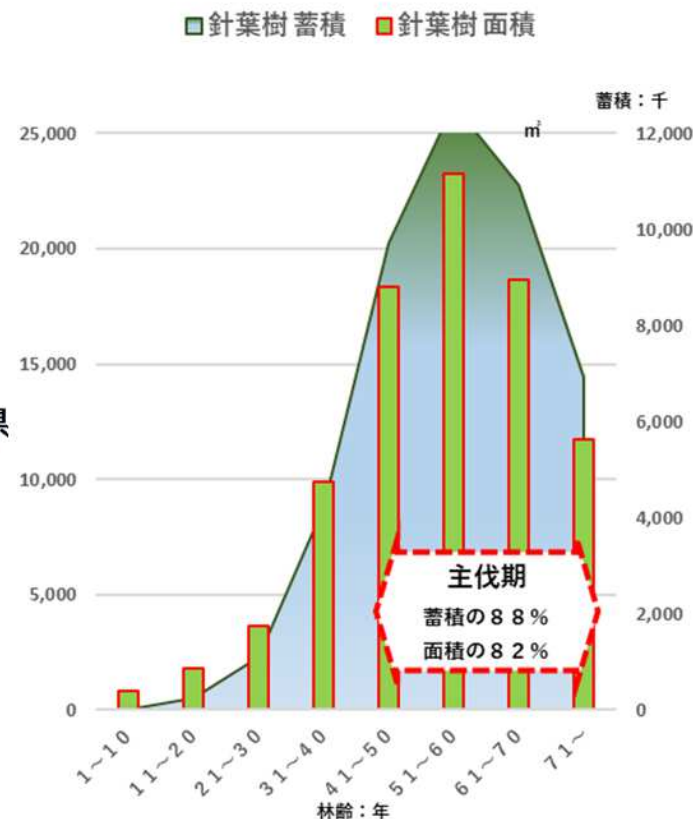


出典：2020年農林業センサス

島根県東部の林野分布概況



■管内民有林（針葉樹）資源構成状況



出典：森林整備課「令和6年度末森林資源関係資料」

○管内の林業事業体（認定事業体）は24社、R6年度末の林業就業者は482名、新規就業者は42名で、いずれも県全体の約半数を占めている。

○主伐期を迎えた森林の原木生産量を更に高めるためには、林業就業者の確保が必要であり、農林大学校林業科への入学者や新規就業者を増やしていくことが重要である。

■林業事業体(認定事業体)数

単位：社・団体

松江地区	9
出雲地区	7
雲南地区	8
東部管内計	24
県計	52

出典：林業課資料（令和8年4月1日現在）

認定事業体：林業労働力の確保に関する法律に基づき、雇用管理の改善と事業の合理化のための計画を作り、知事の認定を受けた林業事業体

※県内に複数の営業所のある林業事業体については、本社のある地区に計上

■林業就業者数

単位：人

	R3	R4	R5	R6
松江地区	175	175	180	179
出雲地区	133	130	135	128
雲南地区	168	168	169	175
東部管内計	476	473	484	482
県計	979	988	988	985

出典：林業課資料

■島根県立農林大学校（林業科）への入学者数

単位：人

	R4	R5	R6	R7	R8
東部管内	3	9	8	6	4
西部・隠岐	3	9	2	2	2
県外	7	4	4	3	2
合計	13	22	14	11	8

出典：林業課資料

■新規就業者数

単位：人

	R3	R4	R5	R6
松江地区	12	12	16	10
出雲地区	8	8	20	10
雲南地区	21	14	9	22
東部管内計	41	34	45	42
県計	83	83	85	81

出典：林業課資料

- 管内の私有林の約4割に当たる73千haが保安林に指定されている。
- そのうち約9割の63千haが水源かん養保安林となっている。
- 森林の持つ機能の維持・向上を図るため保安林内において災害の復旧・予防が行われている。

■私有林保安林の指定状況（令和8年3月末現在）

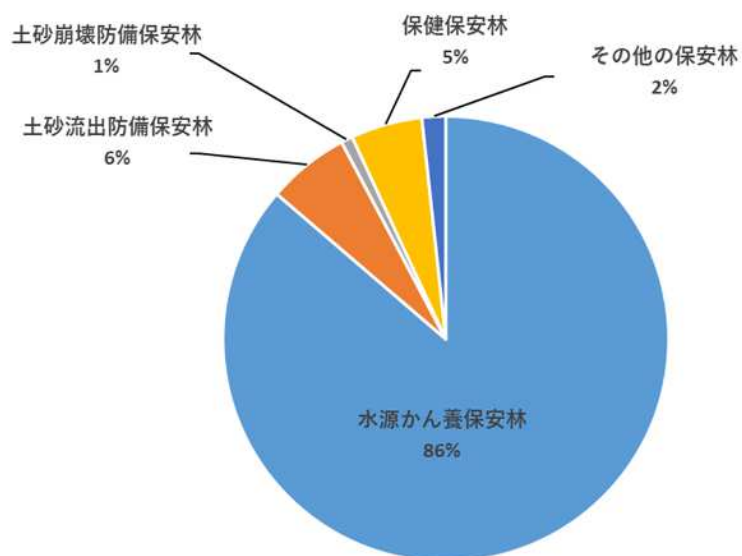
（単位：ha）

市町	保安林指定 延べ面積	水源かん養 保安林	土砂流出防備 保安林	土砂崩壊防備 保安林	保健保安林	その他の 保安林
松江市	1,691	903	373	125	29	261
出雲市	8,395	5,119	1,406	300	616	954
安来市	13,576	12,967	490	59	29	31
雲南市	18,336	16,489	845	105	884	13
奥出雲町	17,166	15,960	984	13	209	0
飯南町	14,212	11,876	281	11	2,043	1
管内計	73,376	63,314	4,379	613	3,810	1,260
島根県計	179,798	156,388	13,268	1,323	6,254	2,565

出典：東部農林水産振興センター調べ



未然防止
復旧工事



[土砂流出防備保安林] 谷止工

1. 森林経営の収益力向上（原木生産・森林整備）

【原木生産の生産性向上】

- 森林資源が特に成熟した地域における、
 - ①ICT等新たな技術導入
 - ②効率的な集材方法等最適な作業システム
 - ③林内路網等の基盤整備を推進

〈成果・モデル事例〉

- ㊴原木生産の生産性向上に向けた事業者の取組（スサチップ工業：出雲）
- ㊵効率的な集材方法の習得（仁多郡森林組合）
- ㊶森林資源データに基づく原木生産の効率化（松江市・安来市）



林業専用道



高性能林業機械
大型フォワーダ（6t）

【森林整備の省力化】

- 特定苗木の生産・出荷体制強化
- 新たな技術の導入による森林整備の省略化

〈成果・モデル事例〉

- ㊷成長の早い特定苗木による森林整備の省力化（松江市・安来市）
- ㊸一貫作業による再生林の低コスト化（出雲地区森林組合・まるい林産㈱）



成長の早い特定苗木



苗木用運搬ドローン

2. 森林経営の収益力向上（製材・木材）

【製材用原木の需要拡大と安定供給】

- 林業公社収穫事業を活用した製材用原木の出荷拡大、森林組合共同出荷による製材用原木の安定供給、中間土場・原木市場での仕分け機能強化を支援

〈成果・モデル事例〉

- ㊹中間土場仕分けによる原木有利販売（松江森林組合）
- ㊺製材用原木の森林組合共同出荷（大原森林組合、仁多森林組合、飯石森林組合）



共同出荷のトラックへの積込



中間土場での仕分け

【高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大】

- 県外企業等の大ロット・高品質・多品目の需要に対して、製材工場間の連携・グループ化の取組を推進し、県産木材の県外出荷の拡大を支援

〈成果・モデル事例〉

- ㊻木材の新用途開発と「出雲神在祭木製品大市」の開催



県外展示商談会でも好評を博した
新商品（試作品）のバレルサウナ



県外から多くのバイヤーを招致した
「出雲神在祭木製品大市」の初開催

3. 林業就業者の確保・育成

【新規林業就業者の確保】・【林業就業者の定着強化】

- 高校生の体験実習などによる林業教育の充実、林業事業者の受入体制（労働条件・就労環境改善）づくり、就業希望者と事業者との橋渡しを支援

〈成果・モデル事例〉

- ㊼新規林業就業者の確保に向けた高校生への林業教育（三刀屋高校掛合分校、横田高校、飯南高校）
- ㊽特定技能制度を活用した外国人材確保（松江森林組合）
- ㊾魅力とやりがいを感じる林業経営体を目指して（飯石森林組合）



チェーンソー体験（飯南高校）



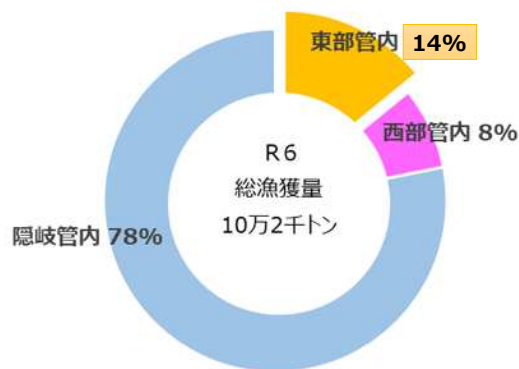
竹林伐採（外国人材）



職場環境の改善 屋外トイレユニット導入（飯石森林組合）

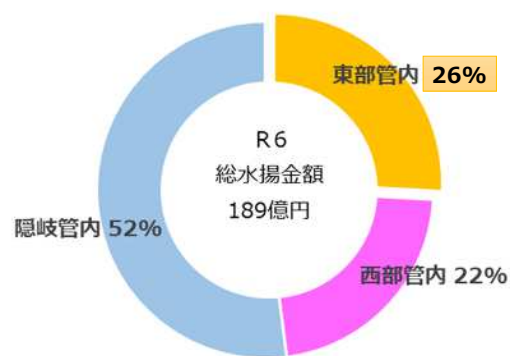
- 令和6年（1～12月）の東部管内の海面漁業漁獲量は約1.4万トン、漁獲金額は約49億円。その大半が美保関地区となっている。
- 漁獲量割合は県全体の14%であるが、漁獲金額割合では26%を占めている。
- 内水面漁業の漁獲量は、近年4,000トン前後で推移。令和6年のシジミ漁獲量は4,647トン。

■海面漁業の漁獲量割合



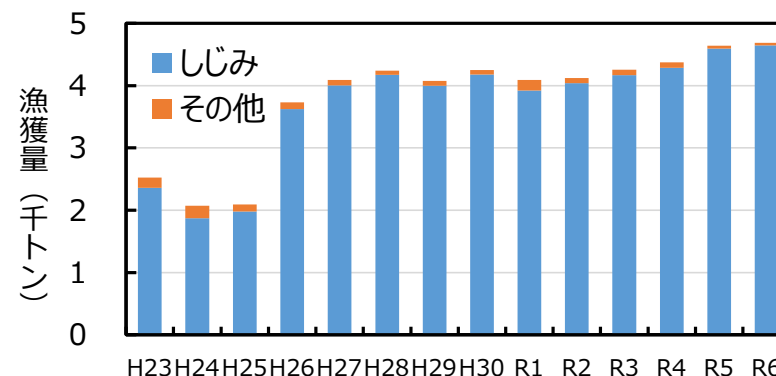
出典：水産技術センター調べ

■海面漁業の漁獲金額割合



出典：水産技術センター調べ

■内水面漁業の漁獲量推移



出典：漁業・養殖業生産統計年報より

■地区別漁獲量

単位：トン

地区	R4	R5	R6
美保関町	8,658	10,827	9,610
島根町	557	514	646
御津	453	337	351
恵曇(松江含む)	605	575	657
平田町	890	1,084	1,067
大社町	1,353	1,479	1,344
湖陵町	179	132	162
多伎町	398	474	473
管内計	13,094	15,422	14,311

出典：水産技術センター調べ

■地区別漁獲金額

単位：百万円

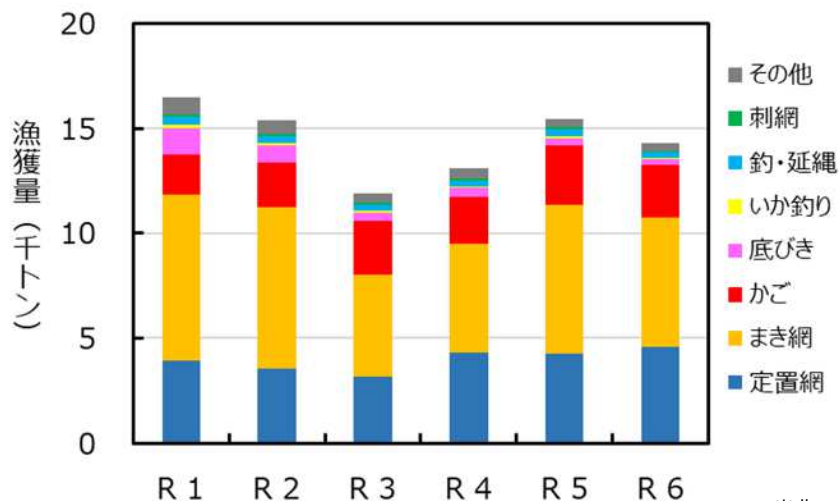
地区	R4	R5	R6
美保関町	2,825	2,584	2,505
島根町	210	238	281
御津	122	129	131
恵曇(松江含む)	464	452	504
平田町	471	608	572
大社町	838	700	616
湖陵町	81	69	80
多伎町	183	220	197
管内計	5,193	5,002	4,887

出典：水産技術センター調べ

○漁業種別の漁獲量はまき網、定置網、かごの順が多いが、水揚金額では単価が高い定置網がトップで、次いでかご、まき網の順となっている。

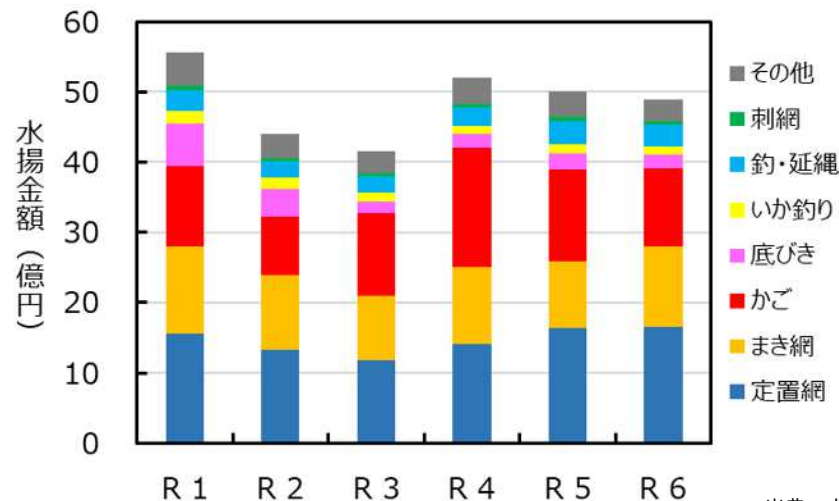
○漁港は県管理が10漁港、市管理が21漁港

■漁業種別漁獲量の動向



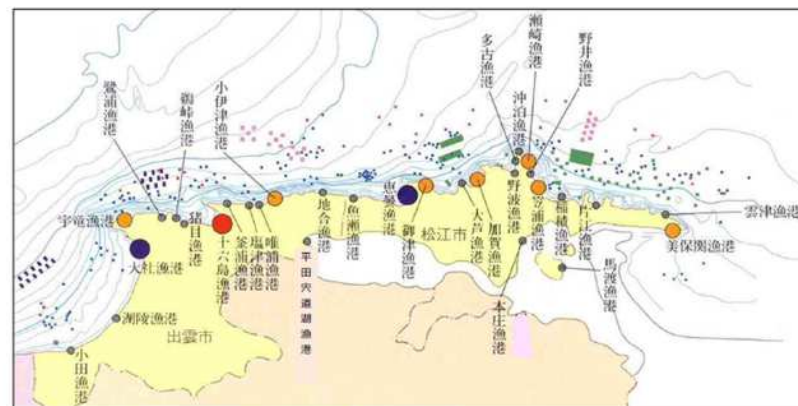
出典：水産技術センター調べ

■漁業種別水揚金額の動向



出典：水産技術センター調べ

■漁港（県管理漁港10、市管理漁港21）



市名	県管理漁港			市管理漁港
	●第4種	●第3種	●第2種	●第1種
松江市		恵曇	美保関 笠浦 瀬崎 加賀 御津	雲津 片江 稻積 野井 沖泊 多古 野波 大芦 本庄 魚瀬 馬渡
出雲市	十六島	大社	小伊津 宇龍	平田穴遊湖 地合 唯浦 塩津 釜浦 猪目 鶴峠 鷺浦 湖陵 小田
計(全県)	1 (3)	2 (4)	7 (21)	21 (55)

第4種：離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

第3種：その利用範囲が全国的なもの

第2種：その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの

第1種：その利用範囲が地元漁業を主とするもの

(参考) 主な漁法イメージ

定置網漁法



まき網漁法



○令和7年度の沿岸自営漁業の新規就業者は2人、更に2人が認定新規漁業者となり、所得向上に向けた取組を開始。また、就業型研修を3人が受講し、産業体験者は0人であった。

○管内における水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者は27人、管内漁業者の14%に過ぎず、500万円以上720万円未満の中間層の引き上げが重要である。

■沿岸自営漁業の新規就業者の確保状況

単位：人

	R 5		R 6		R 7	
	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営漁業の新規就業者	認定新規漁業者
松江市	1	0	4	2	1	2
出雲市	5	1	1	1	1	0
管内計	6	1	5	3	2	2
島根県計	17	5	17	13	10	10
東部比率	35.3%	20.0%	29.4%	23.1%	20.0%	20.0%

出典：沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者の水揚状況

単位：人

水揚げ金額	東部管内					島根県				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
720万円以上	11	17	25	20	27	19	37	52	48	64
720万円未満 500万円以上	19	21	20	21	20	44	45	40	45	48
500万円未満 100万円以上	166	155	175	152	151	426	436	464	403	387
計	196	193	220	193	198	489	518	556	496	499
720万円以上の水揚げのある漁業者の割合	6%	9%	11%	10%	14%	4%	7%	9%	10%	13%

出典：水産技術センター調べ

■研修及び産業体験の状況

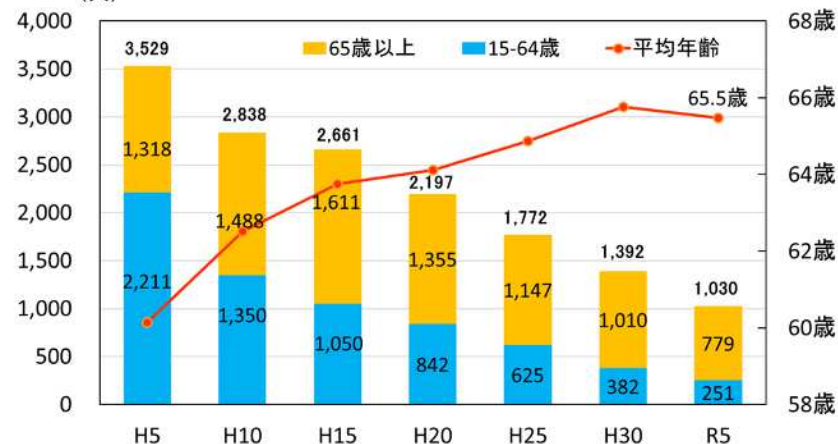
単位：人

	R 5	R 6	R 7
就業型	5	3	3
自営型	3	2	3
産業体験	1	3	0
管内計	9	8	6
島根県計	26	18	15
東部比率	34.6%	44.4%	40.0%

出典：沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者数の推移

(人)



出典：農林水産省「漁業センサス」

1. 沿岸自営漁業の新規就業者確保

- 就業希望者からの相談→産業体験→自営漁業研修・就業型研修→認定新規漁業者としての就業を支援
- 関係機関が連携し、地域への溶け込み、支援制度の活用、就業モデルの作成・提案、技術的なサポートを実施

〈成果・モデル事例〉

- ㊸ Iターン就業による認定新規漁業者の誕生（松江）
- ㊹ 漁業就業希望者の受入体制づくりと伴走支援



就業希望者に島根での就業をPRするポスター

2. 沿岸自営漁業者の所得向上

- 支援対象を明確にした上で、対象者の現在の漁業や水揚の状況に応じた所得向上のために必要な新たな漁業計画（操業モデル）を策定し、その漁業者と県（普及員、研究員）が一緒になって新漁法の導入や付加価値向上等を実践

〈成果・モデル事例〉

- ㊻ 漁家出身Uターン漁業者への技術継承と所得向上支援
- ㊼ 島根町地区における塩蔵ワカメ加工の協業化による所得向上
- ㊽ 新規就業後3年連続で800万円以上の水揚げ達成



ワカメ養殖の水揚げの様子（松江）

ワカメ養殖の
経営体数
約20経営体

ワカメ養殖により、約5ヶ月の
期間で1経営体あたり平均
約290万円の収入を確保

3. 定置漁業の持続的発展

- 県外の定置漁業経営体の誘致活動として、現地訪問・ヒアリングを実施したが、島根への進出の可能性が低い
ため、既存の定置漁業経営体の増統（規模拡大）で対応



定置網の水揚げの様子（出雲）

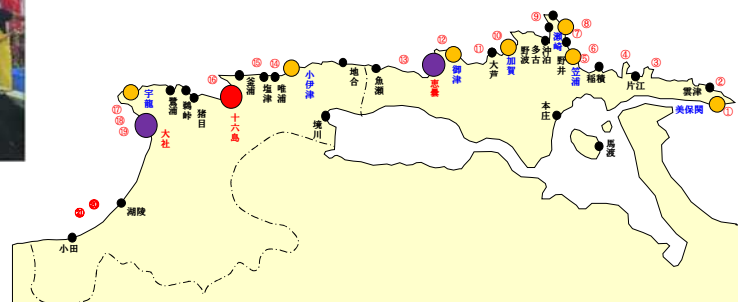
- 1経営体あたり11人程度が就業
- 出雲地域の定置網生産額はコロナ禍以前近くまで回復
[15.5億円(R元)→16.6億円(R6)]

■ 定置網一覧

番号	経営者	種類	場所	番号	経営者	種類	場所
㊸	(有)平木屋	定置漁業(大型)	手組ネタキ島地先	㊻	美保町大数網漁業(株)	第2種共同漁業	湾内
㊹	(有)平木屋	第2種共同漁業	穴坊	㊼	美保町大数網漁業(株)	定置漁業(大型)	美保町早見ガ島地先
㊺	(有)平木屋	定置漁業(大型)	美保町地先	㊽	七期定置網漁業(株)	定置漁業(大型)	七期九島高西ノ浜地先
㊻	(有)塩津定置	定置漁業(大型)	塩津町地先	㊾	(株)片江定置	定置漁業(大型)	片江大崎島地先
㊼	(株)十六島大数	定置漁業(大型)	十六島町水尻地先	㊿	笠浦大数網漁業(株)	第2種共同漁業	湾内
㊽	(株)大社大数	第2種共同漁業	中山(黒田)	㊸	笠浦大数網漁業(株)	定置漁業(大型)	笠浦津ノ和島地先
㊾	(株)大社大数	小型定置漁業(許可)	松竹西瀬原地先	㊹	(有)野井定置漁業	定置漁業(大型)	野井築島地先
㊿	(株)大社大数	定置漁業(大型)	松竹西瀬原地先	㊺	(有)野井定置漁業	定置漁業(大型)	野井築島地先
㊸	湖陵大数(有)	第2種共同漁業	湖陵地先	㊻	多古大数網組合	定置漁業(大型)	多古多古島地先
㊹	多伎町海洋観光開発(株)	定置漁業(大型)	小田小田西地先	㊼	(有)小川漁業	定置漁業(大型)	加賀島島地先
				㊽	御津大数網組合	定置漁業(大型)	御津地先

番号/番号欄が黄色の定置網は周年操業

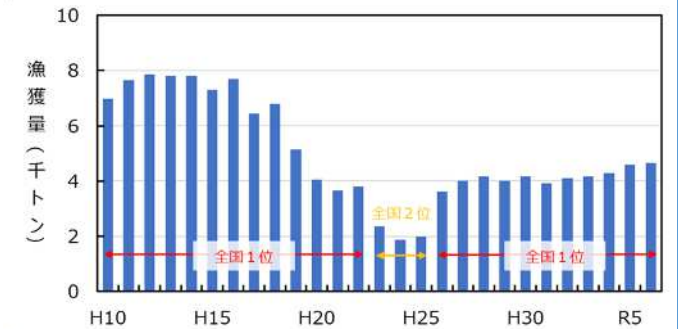
※東部農林水産振興センター管内の定置網数 21統



4. 企業的漁業や内水面漁業の安定的発展

- ICTを活用した魚種別分布予測システムの開発に取り組み、沖合底びき網漁業の主要な漁獲対象種15種を実装
- R3年からアユの種苗育成を開始

■ シジミの漁獲量



出典：漁業・養殖業生産統計年報



- 宍道湖・神西湖・神戸川のシジミ**
- 島根県の定置漁業に匹敵する生産額。
 - R6の生産量：4,647トン
生産額：19.1億円
 - 宍道湖漁協が地理的表示(GI)にR7年11月登録

- 宍道湖において、H23年からH25年にかけてシジミ資源が急激に減少したが、漁業者の自主的な資源管理の取組（出漁日数週5日→週4日、1日あたりの漁獲量120kg→90kg）により、H26年から漁獲は回復。その後も資源管理の取組を継続しており、近年では漁獲量は横ばいで推移。



中海のサルボウガイ(アカガイ)

- H24年から養殖試験を開始
- サルボウガイの養殖は全国でも稀
- かつては中海で約800トンを漁獲
- R6年の生産量：5.8トン